

社会資本総合整備計画

平成29年2月10日

計画の名称	1 伊勢市における東海地震・東南海・南海地震等大規模災害に備えた防災まちづくりの推進（防災・安全）				重点配分対象の該当	—
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）		交付対象	伊勢市		
計画の目標						

本市は大規模地震防災対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域（平成14年4月指定）、及び東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく東南海・南海地震防災対策推進地域（平成15年12月指定）に指定されている。このことから以下の項目について、計画の目標と定める。
 ①市民の命を守る地域防災拠点(大災害時における指令塔と受援施設を兼ね備えた場所)を確保する。
 ②津波被害想定区域内の避難者を受け入れる避難施設の整備を推進する。
 ③市民の防災意識の向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①市民の命を守る地域防災拠点(大災害時における指令塔と受援施設を兼ね備えた場所)を確保する。
- ②津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を20.0%から96.6%に増加させる。
- ③市民の防災意識度を12.4%から20.3%に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)	
①倉田山防災拠点(1.4ha)の整備率を面積により算定	0	—	100.0%	
②津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を算定	20.0%	—	96.6%	
③過去5年の防災意識に関する市民アンケート調査結果により算定	12.4%	—	20.3%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,874.4百万円	A	2,762.4百万円	B	0.0百万円	C	112.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.9%
-------	-----------------	------------	---	------------	---	--------	---	----------	---	--------	-----------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-A-1	都市防災	一般	伊勢市	直接	伊勢市	都市防災総合推進事業（伊勢地区）	災害危険度判定調査 ・避難困難地区判定調査	伊勢市						8.0	—	
							地区公共施設等整備（地区公共） ・避難路整備L=約2,200m ・二俣西口公園の整備A=0.1ha							235.0	—	
							地区公共施設等整備（防災まちづくり施設） ・倉田山防災拠点・防災体験学習施設整備 ・避難所等整備（小中学校等整備 24校） ・津波避難タワー整備 N=7箇所 ・津波避難マウンド整備 N=1箇所 ・公民館並びにポンプ場の屋外避難階段及び屋上フェンスの整備 N=4施設							2,519.4	—	
合計（都市防災事業）												2,762.4	—			

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	都市防災	一般	伊勢市	直接	伊勢市	倉田山防災拠点災害活動促進事業	緊急災害時自家用給油所設置	伊勢市						10.4	
1-C-5	都市防災	一般	伊勢市	直接	伊勢市	避難所・要援護者施設のガラス飛散防止フィルム貼付整備事業	ガラス飛散防止フィルム貼付整備	伊勢市						42.4	
1-C-6	都市防災	一般	伊勢市	直接	伊勢市	避難所受信機整備事業	避難所へ受信機の設置	伊勢市						11.2	
1-C-7	都市防災	一般	伊勢市	直接	伊勢市	避難所誘導看板整備事業	避難所への誘導看板設置	伊勢市						48.0	
合計												112.0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
1-C-1	1-A-1都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）に併せて、浄水器、緊急災害時自家用給油所の整備を行うことにより、避難活動及び消防活動の円滑化を図る。														
1-C-5	1-A-1都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）に併せて、避難所・要援護者施設のガラス飛散防止フィルム貼付整備を行うことで、災害時の避難活動の安全性の向上を図る。														
1-C-6	1-A-1都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）に併せて、避難所へ受信機を設置することで、災害時の初期段階での避難体制及び、避難活動、また災害復興活動等の円滑化を図る。														
1-C-7	1-A-1都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）に併せて、避難所への誘導看板を設置することで、災害時の避難活動の円滑化を図る。														

交付金の執行状況

平成29年3月31日時点
(単位:百万円)

	H26	H27	H28		
配分額 (a)	488.9	561.8	73.4		
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0		
交付額 (c=a+b)	488.9	561.8	73.4		
前年度からの繰越額 (d)	16.4	243.5	252.6		
支払済額 (e)	261.8	552.7	326.0		
翌年度繰越額 (f)	243.5	252.6	0.0		
うち未契約繰越額 (g)	200.0	252.6	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	39.6%	31.4%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	工事用道路に関する関係者との協議に不測の日数を要し、工事発注が遅れが生じたため。	都市計画法に基づく津波避難施設の開発許可申請の協議に不測の日数を要し、工事発注が遅れたため。	-		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 市街地整備

